

令和２年度事業計画書

I 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共済目的等 項目	組合員数	農作物共済											
		水稻						麦					
		一筆	半相殺	全相殺	品質	地域 インデックス	計	一筆	半相殺	全相殺	災害収入	地域 インデックス	計
区域内の概数	戸 77,640	a 3,010,000						a 293,000					
前年度引受実績	61,129	1,657,923	26,259	2,307	2,354	10,953	1,699,795	32,553	539	0	173,814	58	206,963
本年度引受計画	62,200	1,906,600	30,200	2,700	2,700	12,600	1,954,800	34,600	100	0	182,200	1,000	217,900
本年度予定引受率	% 80.1	% 64.9						% 74.4					

共済目的等 項目	家畜共済												
	死亡廃用								疾病傷害				
	搾乳牛	育成乳牛 (子牛等)	繁殖用 雌牛	育成・肥育牛 (子牛等)	育成・肥育馬	種豚	肉豚	計	乳用牛	肉用牛	一般馬	種豚	計
区域内の概数	頭 14,171	頭 7,801	頭 10,279	頭 36,008	頭 1	頭 4,128	頭 31,671	頭 104,059	頭 21,909	頭 45,236	頭 1	頭 4,128	頭 71,274
前年度引受実績	15,028	7,754 (1,440)	4,905	28,914 (5,024)	1	0	0	56,602	15,227	19,165	1	0	34,393
本年度引受計画	14,101	7,736 (822)	4,884	28,758 (3,806)	1	0	0	55,480	15,083	18,278	1	0	33,362
本年度予定引受率	% 99.5	% 99.2	% 47.5	% 79.9	% 100.0	% 0.0	% 0.0	% 53.3	% 68.8	% 40.4	% 100.0	% 0.0	% 46.8

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

共済目的等 項目	果樹共済													
	収穫共済													
	ぶどう							もも						
	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	樹園地 一般	樹園地 短縮	地域 インデックス	計	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	樹園地 一般	樹園地 短縮	地域 インデックス	計
区域内の概数	a 113,000							a 63,099						
前年度引受実績	3,299	529	3,189	585	52	0	7,654	181	1,186	136	0	279	0	1,781
本年度引受計画	3,300	700	3,300	600	50	0	7,950	200	1,400	140	0	280	200	2,220
本年度予定引受率	7.0%							3.5%						

共済目的等 項目	畑作物共済					
	秋植え ばれい しょ	大豆				計
		一筆	半相殺	全相殺	地域 インデックス	
区域内の概数	a 266	a 163,000				
前年度引受実績	141	16,568	850	2,449	83	19,949
本年度引受計画	150	17,300	900	2,600	100	20,900
本年度予定引受率	56.4%	12.8%				

共済目的等 項目	園芸施設共済											任意共済	
	ガラス室		プラスチックハウス									建物	農機具
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類甲	IV類乙	V類	VI類	VII類	合計		
区域内の概数	棟 1,888	棟 827	棟 62	棟 5,647	棟 106	棟 205	棟 36	棟 146	棟 1,549	棟 8	棟 10,474	棟 160,000	台 90,000
前年度引受実績	113	112	34	2,215	92	89	21	56	673	0	3,405	95,847	7,385
本年度引受計画	205	151	37	2,451	91	101	15	62	688	0	3,801	96,500	7,621
本年度予定引受率	10.9%	18.3%	59.7%	43.4%	85.8%	49.3%	41.7%	42.5%	44.4%	0.0%	36.3%	60.3%	8.5%

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

Ⅱ 農業共済事業の規模

ア 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等				引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料総額 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	事務費賦課金
				本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C				
農作物	水稲	一 筆	a	1,906,600	1,657,923	10,745,003	40,938	20,469	20,469	5,373	15,096	35,565	38,132
		半相殺	a	30,200	26,259	199,145	1,358	679	679	251	428	1,107	604
		全相殺	a	2,700	2,307	19,518	161	80	81	54	26	107	41
		品 質	a	2,700	2,354	20,727	334	167	167	51	116	283	41
		地域インデックス	a	12,600	10,953	98,555	107	53	54	15	38	92	126
		計	a	1,954,800	1,699,795	11,082,948	42,898	21,448	21,450	5,744	15,704	37,154	38,943
	麦	一 筆	a	34,600	32,553	84,545	2,904	1,478	1,426	400	1,078	2,504	519
		半相殺	a	100	539	201	4	2	2	1	1	3	2
		全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		災害収入	a	182,200	173,814	695,692	45,618	24,087	21,531	10,074	14,013	35,544	2,369
		地域インデックス	a	1,000	58	3,069	202	106	96	90	16	112	10
		計	a	217,900	206,963	783,507	48,728	25,673	23,055	10,565	15,108	38,163	2,899
	合計		a	2,172,700	1,906,758	11,866,455	91,626	47,121	44,505	16,309	30,812	75,317	41,842
家畜	死 廃	搾乳牛	頭	14,101	15,028	4,160,259	312,269	156,134	156,135	40	156,094	312,229	11,986
		育成乳牛 (子牛等)	頭	7,736 (822)	7,754 (1,440)	1,937,289	33,376	16,688	16,688	18	16,670	33,358	6,576
		繁殖用雌牛	頭	4,884	4,905	1,092,330	24,130	12,065	12,065	10	12,055	24,120	2,043
		育成・肥育牛 (子牛等)	頭	28,758 (3,806)	28,914 (5,024)	4,777,648	107,913	53,956	53,957	45	53,911	107,868	5,839
		育成・肥育馬	頭	1	1	126	2	1	1	0	1	2	1
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		肉豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	頭	55,480	56,602	11,967,652	477,690	238,844	238,846	113	238,730	477,576	26,444
	疾病傷害	乳用牛	頭	15,083	15,227	410,076	240,726	120,362	120,364	4	120,358	240,722	12,821
		肉用牛	頭	18,278	19,165	205,021	84,261	42,130	42,131	2	42,128	84,259	7,677
		一般馬	頭	1	1	7	4	2	2	0	2	4	1
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	頭	33,362	34,393	615,104	324,991	162,494	162,497	6	162,488	324,985	20,498
	合計		頭	88,842	90,995	12,582,756	802,681	401,338	401,343	119	401,218	802,561	46,942

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

項 目 共済目的					引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料総額 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	事務費賦課金
					本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C				
果 樹	収穫 共 済	ぶどう	半相殺一般	a	3,300	3,299	千円 289,340	千円 2,992	千円 1,495	千円 1,497	千円 408	千円 1,087	千円 2,584	千円 1,013
			半相殺短縮	a	700	529	56,205	566	283	283	159	124	407	197
			災害収入	a	3,300	3,189	237,658	2,420	1,209	1,211	584	625	1,836	713
			樹園地一般	a	600	585	41,053	349	175	174	23	152	326	144
			樹園地短縮	a	50	52	4,000	22	11	11	1	10	21	14
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計	a	7,950	7,654	628,256	6,349	3,173	3,176	1,175	1,998	5,174	2,080
		もも	半相殺一般	a	200	181	9,514	358	179	179	78	101	280	33
			半相殺短縮	a	1,400	1,186	51,670	1,343	672	671	459	213	884	181
			災害収入	a	140	136	4,006	176	88	88	120	△ 32	56	12
			樹園地一般	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			樹園地短縮	a	280	279	9,303	155	77	78	19	58	136	33
			地域インデックス	a	200	0	11,088	394	197	197	156	41	238	11
			計	a	2,220	1,781	85,581	2,426	1,213	1,213	832	381	1,594	270
		合計			a	10,170	9,435	713,837	8,775	4,386	4,389	2,007	2,379	6,768
畑 作 物	ばれいしょ			a	150	141	2,530	260	143	117	98			
	大 豆	一 筆	a	17,300	16,568	99,328	11,888	6,538	5,350	2,963				
		半相殺	a	900	850	6,376	1,132	622	510	284				
		全相殺	a	2,600	2,449	12,254	1,062	584	478	644				
		地域インデックス	a	100	83	928	48	26	22	33				
		計	a	20,900	19,949	118,886	14,130	7,770	6,360	3,924				
計			a	21,050	20,090	121,416	14,390	7,913	6,477	4,022	3,891	10,368	406	
園芸施設	ガラス室	I 類	棟	205	113	246,637	471	234	237	47	187	424	71	
		II 類	棟	151	112	697,984	581	272	309	68	204	513	93	
	プラスチックハウス	I 類	棟	37	34	20,277	104	52	52	11	41	93	8	
		II 類	棟	2,451	2,215	1,213,412	21,807	10,796	11,011	7,528	3,268	14,279	1,651	
		III 類	棟	91	92	282,073	1,872	922	950	204	718	1,668	142	
		IV 類甲	棟	101	89	254,509	1,045	507	538	125	382	920	161	
		IV 類乙	棟	15	21	53,951	149	68	81	18	50	131	24	
		V 類	棟	62	56	216,010	301	149	152	38	111	263	46	
		VI 類	棟	688	673	155,450	3,479	1,718	1,761	1,161	557	2,318	264	
		VII 類	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			棟	3,801	3,405	3,140,303	29,809	14,718	15,091	9,200	5,518	20,609	2,460	
合 計					28,424,767	947,281	475,476	471,805	31,657	443,818	915,623	94,000		

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

イ 任意共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額	共済掛金賦課金			保険料 B	保険手数料 C	手持共済掛金 A- (B-C) D
		本年度予定	前年度実績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金			
建 物	総合	棟 6, 500	棟 5, 995	千円 53, 000, 000	千円 157, 197	千円 117, 897	千円 39, 300	千円 66, 915	千円 12, 102	千円 63, 084
	火災	90, 000	89, 852	921, 000, 000	795, 073	437, 291	357, 782	237, 693	96, 265	295, 863
計		96, 500	95, 847	974, 000, 000	952, 270	555, 188	397, 082	304, 608	108, 367	358, 947
農 機 具	損害	台 7, 621	台 7, 385	15, 000, 000	75, 585	52, 910	22, 676	—	—	52, 910
	更新	0	0	0	0	0	0	—	—	0
計		7, 621	7, 385	15, 000, 000	75, 585	52, 910	22, 676	—	—	52, 910
保険割合		総合 (地震以外) 30% (地震) 50%				保険 手数料率		総合 20. 20 %		
		火災 30%						火災 40. 50 %		

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

Ⅲ 引受計画と実施方策

「安心の未来」拡充運動の目標達成に向け、引受計画及び実施方策を実践する。

ア 農作物共済

- 1 水稲共済は、地域農業再生協議会と連携して、水稲共済加入申込書と営農計画書との一体化処理を継続し、生産調整との耕地情報等について整合性の確保を図り、適正な引受に努める。
- 2 麦共済については、播種前契約の情報等から作付け予定者を早期に把握し、確実に加入申込みが行われるように取り組む。
- 3 任意加入制の移行により、無保険者を出さないように対象農家へパンフレットを配布して制度内容の周知を図るとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 4 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」への移行に係る加入推進方策を検討し、計画的に周知を図る。
- 5 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

イ 家畜共済

- 1 令和2年1月引受からの診療費の1割自己負担金を含めた制度の適用について周知徹底と加入推進に取り組む。
- 2 共済資源把握について8月1日を基準日として、支所は診療所とともに、家畜飼養頭数調査を継続実施し、有資格農業者リストの整理により引受拡大に努める。
- 3 有資格農業者リストの未加入者に対しては、戸別訪問により共済制度の周知及び加入の意志確認に努める。
- 4 子牛及び牛の胎児を積極的に加入推進し、農家の補償拡大を図る。
- 5 引受率の低位な肥育牛・豚については、関係する研修会等へ積極的に参加して情報の収集を図る。
- 6 家畜共済事業計画支所別協議を開催し、支所は診療所とともに引受目標を策定・共有化するとともに、目標達成度を検証する。
- 7 牛についてはトresa情報への出生・異動の届出（報告）を適正に実施するように農家指導を厳重に行い事務処理の適正化に努める。
- 8 事業収支の改善及び安定を図るため、死廃事故については家畜の月齢別評価の徹底、病傷事故については病傷給付限度額超過農家の解消ができるよう引受対策を行う。
- 9 各家畜診療所の区域ごとに死廃事故の低減対策を設定し、飼養管理指導及び損害防止により事故防止を図る。
- 10 獣医師は、病傷事故の発生時、農家が診療内容の確認ができるように、行った診療の内容について農家に通知をする。また、病傷事故外診療等についても、その内容について農家に通知をする。
- 11 家畜診療所の運営基盤及び機能を確立するため次の事項を実施する。
 - (1) 畜産経営の安定を図るため、診療業務及び損害防止体制を充実させ、組合員等への支援体制を強化する。
 - (2) 家畜診療所は、支所の行う加入推進及び事故の確認等に協力する。
 - (3) 獣医師は、治癒率向上のため、組合員等からの早期診療依頼を徹底させるとともに疾病牛の早期摘発、早期治療を行う。
 - (4) 生産獣医療支援センターは家畜診療所の実施する損害防止事業を支援し、生産獣医療体制の強化のため、職員の専門化を進め指導者を育成する。

- (5) 技術研究会の活動を中心として、研修会・講習会を開催し、獣医師の技術及び資質の向上に努める。
- (6) 伝染性疾患の蔓延防止のため関係機関と協力し農家指導を行う。特にヨーネ病、牛白血病、牛ウイルス性下痢・粘膜病について衛生管理を徹底指導する。
- (7) 家畜の予防衛生・増殖に資するため、県・畜産協会等の行う諸施策に対して協力する。

ウ 果樹共済

- 1 果樹農家への巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストの整備、加入推進に取り組むとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 2 土壌診断サービスを効果的に実施し、引受拡大に取り組む。
- 3 果樹農家に対するニーズ調査（樹体共済等）を継続し、意向把握に努める。
- 4 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

エ 畑作物共済

- 1 大豆共済は、水田耕地情報をもとにした作付け見込み農家を把握し、制度内容の周知を図るとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 2 種子用ばれいしょへの巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストの整備、加入推進に取り組む。
- 3 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」への移行に係る加入推進方策を検討し、計画的に周知を図る。
- 4 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

オ 園芸施設共済

- 1 近年、頻繁に改正されている園芸施設共済制度について、わかりやすいパンフレットを作成し、農家や関係機関への周知を図り、また、今秋予定されている追加制度見直しについては専用のチラシを作成し、制度の周知に努める。
- 2 加入推進については、補償の拡充や農家負担掛金を軽減したプランを提案し、農家個々のニーズに沿った提案型の推進を行うとともに、農業経営収入保険制度との包括的な加入推進に取り組む。
- 3 生産団体との協定締結による掛金等割引措置の活用や栽培講習会等の農家が一堂に会する機会を利用して、制度周知及び加入推進に取り組む。
- 4 施設園芸農家への巡回調査及び関係団体等への調査活動により共済資源を把握し、顧客リストの整備及び加入推進に取り組む。

カ 建物共済

- 1 加入資格要件を遵守し制度内容について十分な説明を行うとともに、法令順守の徹底に努め適正な引受を行う。

- 2 近年、大規模化している自然災害に備えて、広報紙を活用してすべての農家へ総合共済制度の周知徹底を図るとともに、加入者については火災共済から総合共済への補償の転換を推進する。
- 3 加入者の補償内容を点検し、補償額の低い共済目的の増額や特約付帯など補償満足度の高い内容を提案するとともに、未加入の離れ・納屋・倉庫などの火災に備えて、未加入棟の推進を図る。
- 4 共済掛金等の納入に関しては、利便性と安全性を図るため口座振替を原則とする。また、加入者の利便性向上と早期納入確認の観点からコンビニエンスストア収納の拡大に取り組む。

キ 農機具共済

- 1 農機具販売店との連携強化や展示会等への参加を通じて農機具共済の認知度向上を図るとともに、農機具共済普及拡大奨励金等交付要領を活用して加入拡大を図る。
- 2 補償の充実を図るため、新調達価額での加入や臨時費用担保特約の付帯を勧めるとともに、中古農機具には付保割合条件付実損填補特約を付帯する。

ク 農業経営収入保険

- 1 関係機関へ認定農業者の名簿の提供依頼やアンケートの実施等により、加入対象者である青色申告者の情報を収集する。
- 2 加入推進対象を認定農業者、昨年度保留者及び高収入の果樹、野菜、花き農家並びに大規模水稻農家に絞り重点的に取り組む。特に果樹共済加入者については収入保険への移行を促す。
- 3 県・市町村・農業協同組合・農業会議等の関係機関と岡山県農業保険推進協議会を設立し、収入保険の加入推進支援事業に着手する。

IV 損害評価適正化の方策

ア 農作物共済

- 1 J A等集荷団体、県関係部署及び農政局統計部等と連携を密にして、被害の実態を的確に把握する。
- 2 水稻登熟不良等被害調査を実施し、水稻の高温障害による品質低下が予見され場合には、関係機関と連携し組合員に情報提供する。
- 3 損害評価員班長研修会を開催し、損害評価技術の向上及び公平かつ適正な評価が実施されるよう取り組む。
- 4 法令、要綱等を遵守し適正かつ公平に損害評価を実施し、迅速な損害評価高の確定及び共済金の早期支払に努める。
- 5 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」の損害評価体制を検討する。

イ 家畜共済

- 1 死廃事故については、国の定める「家畜共済損害認定準則」及び「家畜共済事務取扱処理要領」並びに「家畜共済廃用事故認定基準細則」により、認定を厳正に行う。
- 2 廃用家畜の残存物価額については、「廃用家畜残存物評価基準」を適用する。
- 3 組合員が行う通常行うべき管理及び損害防止不履行による事故多発農家に対しては、飼養管理改善を指導すると共に不履行が認められる場合は「家畜死亡廃用事故免責基準」を適用し共済金の支払いを免責する。

ウ 果樹共済

- 1 損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正な損害評価に取り組む。
- 2 農業普及指導センターの果樹担当職員に協力を求め、損害評価技術の向上を図る。

エ 畑作物共済

- 1 損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正な損害評価に取り組む。
- 2 ばれいしょの見回り調査については、生育状況を確認するため実測調査等を行う。

オ 園芸施設共済

- 1 加入手続き時の説明やパンフレット、広報紙を活用し、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 共済事故が多発する老朽化した被覆材について、張替促進を図るため「園芸施設共済被覆物張替促進資材費助成金交付要領」を定め、事故低減に努める。
- 3 適正で迅速な損害評価に資するため、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の向上を図る。

カ 建物共済、農機具共済

- 1 パンフレット等により、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 適正で迅速な損害評価に努め、一日でも早い共済金の支払いに取り組む。また、そのためには損害評価技術の向上が不可欠のことから、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の底上げを図る。
- 3 モラルリスク事案については、関係機関、他共済等とも協調して厳正な対応で臨む。
- 4 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えた地震損害評価技術を習得するため、また、他県との広域災害損害評価支援体制の確立を図るために、建物共済経験者に限らず中国地区地震災害損害評価技術研修会に参加し、損害評価技術の向上に努める。

V 損害防止事業の実施方策

ア 農作物・果樹・畑作物・園芸施設共済

- 1 「水稲共済損害防止事業助成金交付要領」により、損害防止の支援を図る。
- 2 気象情報、病虫害発生予察情報に基づく緊急的な栽培管理、病虫害の適正防除情報の速やかな伝達を行う。
- 3 土壌診断により、関係指導機関と連携し土壌改良対策の指導を行う。

イ 家畜共済

死廃・病傷事故の低減を図るため、生産獣医療支援センター、家畜診療所が中心となって関係機関との連携により、特定損害防止事業、一般損害防止事業を充実する。

- 1 特定損害防止事業
対象疾病の措置を通じて飼養管理指導を強化する。

令和2年度特定損害防止事業実施予定頭数			
乳 牛		肉 牛	
対象疾病の種類	予定頭数	対象疾病の種類	予定頭数
繁殖障害	1,305	繁殖障害	883
周産期疾患	1,065	呼吸器病	0
乳房炎	290		
運動器疾患	1,375		
呼吸器病	0		
合 計	4,035	合 計	883

- 2 一般損害防止事業
 - (1) 組合員の畜産経営安定のために、繁殖検診、飼養管理及び衛生管理指導等の支援体制（生産獣医療システム）を充実し、死廃・病傷事故を低減するための的確な指導を実施する。
 - (2) 夏期の暑熱による家畜の損耗について組合員を啓発し、引き続き防暑対策の強化を図る。
 - (3) 子牛及び牛の胎児の事故を減少させるため、分娩及び子牛の飼育管理について、組合員を指導する。特に、牛異常産予防ワクチンの接種を積極的に推進する。
 - (4) 肉用牛等の大規模飼養農家を対象に子牛の事故発生を防止する目的で混合ワクチンの接種に対し補助金を交付する。

(5) 肢蹄疾患を減少させるため、岡山県装削蹄師会と連携し、年2回の削蹄の励行を図り、肢蹄疾患による廃用事故を防止する。

ウ 建物共済、農機具共済

- 1 農業共済新聞やパンフレットにより、農機具盗難被害の実情を周知し、農家に対し盗難防止意識の向上を図る。
- 2 広報紙により、農家に対して農機具の安全使用と事故防止を啓発し、農家の安全意識の高揚を図る。

VI 執行体制の整備

ア 事務執行体制の整備方法

- 1 理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、少なくとも定例理事会を四半期毎に各1回開催し、事業運営及び業務執行に関する事項を審議する。
- 2 監事会は、定款及び監事監査規則に基づき、定時監査を年間2回開催する。そのほか、必要に応じて臨時監査を実施し、会務の執行状況を監査する。また、監事は理事の業務執行状況を監査する。
- 3 事務執行体制は職制規則に基づき、業務機構、事務分掌及び職務権限により組織的かつ能率的な運営を図る。
- 4 組合運営管理委員会、家畜診療所運営委員会及びコンプライアンス改善委員会などの委員会を適期に開催し、適正な業務運営に努める。
- 5 定期的に支所長会議を開催し、事業運営の状況把握、重要課題の検討及び連絡調整を図る。

イ 職制及び職員の配置計画

- 1 参事統括のもとに、業務機構を総務部、事業部、家畜部の3部制とするとともに支所を置く。総務部・事業部・家畜部に課を、家畜部に生産獣医療支援センター、基幹家畜診療所、家畜診療所を置く。
- 2 職員を適材適所に配置し事業の円滑な運営と事務効率に努めるとともに、長期間同一業務に従事することのないよう定期的な人事異動を実施する。

ウ 基礎組織との連携による加入推進

- 1 加入推進を効率的に取り組むよう組合員とのパイプ役となる共済連絡員を配置する。
- 2 各支所毎に、役員、総代、損害評価会委員、損害評価員、推進員で構成する事業推進協議会の設置に取り組む。

エ コンプライアンス及びリスク管理方法

- 1 業務の適正運営を確保するため、監査室による内部監査を年2回実施するほか、部署ごとに定期的に業務の自主点検を行い内部けん制機能の強化を図る。

- 2 コンプライアンス意識を継続的に向上するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、達成状況について四半期ごとに理事会へ報告する。
- 3 事業及び団体運営の健全性と適切性を確保するため、リスク管理方針に基づき定期的にリスクの把握を行い、リスク管理状況について半期ごとに理事会へ報告する。

VII 事業推進の実施方策

ア「安心の未来」拡充運動の積極的な展開

- 1 運動推進組織である「推進本部」「推進実行委員会」「支部」の連携により、運動の実効を高める。
- 2 「安心の未来」拡充運動岡山県実施要綱に基づき、具体的な推進計画を策定し、職員の意識を高め、確実に実践する。

イ 広報活動の推進

- 1 農業共済新聞の普及、ホームページの更新により、基礎組織構成員を中心に農家に対して農業共済及び収入保険の情報を発信する。
- 2 農業共済新聞普及奨励金交付要領を活用し、基礎組織構成員に農業共済新聞の普及を図る。
- 3 種々な媒体等を介して、「NOSA I」をPRする。
 - (1) 一般新聞及び他団体の広報紙等に農業共済及び収入保険の情報を発信し、広く地域社会に向けた広報活動を展開する。
 - (2) ホームページでの情報提供を積極的に行い、迅速な情報提供に努める。
- 4 広報紙の定期発行により、組合員への定期的な情報伝達を図る。

ウ 人材育成と教育研修の開催

- 1 役職員を対象とした各種研修会等において、コンプライアンスを啓発し、法令遵守を徹底する。
- 2 情報セキュリティに対する意識を向上させるため、情報セキュリティ研修会を開催する。
- 3 職員の業務遂行能力の向上と、職務に関する知識習得を目的とした研修会等を実施する。
- 4 農林水産省、NOSA I 協会及びNOSA I 全国連主催の各種研修・講習会に参加し、業務遂行能力及び知識等の習得を図る。

(令和２年度研修会及び講習会開催計画)

研修会及び講習会名	開催月	対 象 者	人数	研修及び講習内容
新任職員講習会	４月	新任職員	20 人	農業共済制度概要と基礎知識
事業別講習会	４月・５月	担当職員	120 人	制度、引受及び損害評価の基礎知識
コンプライアンス及び情報セキュリティ研修会	７月・９月	全職員	190 人	コンプライアンス態勢の強化及び情報セキュリティの意識向上
建物共済落雷評価研修会	６月	担当職員	30 人	落雷事故の損害評価研修
果樹（もも）現地研修会	７月	担当職員	30 人	もも損害評価現地実習
園芸施設共済現地研修会	７月	担当職員	30 人	引受・損害評価の現地実習
果樹（ぶどう）現地研修会	８月	担当職員	50 人	ぶどう損害評価現地実習
建物共済自然災害損害評価研修会	８月	担当職員	30 人	自然災害の損害評価研修
広報担当者研修会	８月・２月	担当職員	20 人	広報の意義と取材・編集能力の向上

エ 情報資産の有効活用及び管理

- １ 農業共済ネットワーク化情報システム等で管理するデータを業務全般へ活用できるようにＥＵＣの活用を図る。
- ２ 情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策の実施、情報資産、特に個人情報の厳重な管理を行う。
- ３ 農業共済ネットワーク化情報システム等を外部委託しているデータセンターについて、セキュリティの実効性を検証するためセキュリティ監査を実施する。

VIII 予算の統制の方策

- ア** 業務予算の統制については、経営局長通知の「農業共済団体における効率的かつ適正な運営の推進について」に基づき行い、収入予算については綿密な事業計画により事業の収入を確保する。また、支出予算については業務経費全体の合理化を図り、運営コストの削減に努める。
- イ** 執行に当たっては、予算額に対する執行状況を常時把握するとともに内部検証に努める。
- ウ** 余裕金の運用については余裕金運用管理委員会及び理事会の方針により行い、農林水産大臣の指定する有価証券によるものとし、安全かつ確実な運用を図る。また、運用益は債券のクーポンによる利息収入を基本とし、時価の変動により利益を得ることを目的とするような短期的な売買による取引は行わない。

令和２年度業務収支予算書

(1)収入の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要	
前 期 繰 越 業 務 残 金		2,527	9,946	△ 7,419		
前期防災事業繰越残金		0	0	0		
受 取 補 助 金		613,147	673,496	△ 60,349		
	国 庫 補 助 金	613,147	673,496	△ 60,349		
	一 般 事 務 費	601,353	658,950	△ 57,597	割当内示額	
	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	11,794	14,546	△ 2,752		
	県 補 助 金	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	94,000	92,946	1,054		
	水稲共済割		38,943	39,020	△ 77	
	麦共済割		2,899	3,231	△ 332	
	家畜共済割	死 廃	26,444	26,857	△ 413	
		疾 病 傷 害	20,498	18,068	2,430	
	果樹共済割	収穫共済区分	2,350	3,199	△ 849	
	畑作物共済割		406	439	△ 33	
	園芸施設共済割		2,460	2,132	328	
受 託 収 入		26,310	37,639	△ 11,329		
	収入保険受託収入		24,000	34,416	△ 10,416	
	その他の受託収入		2,310	3,223	△ 913	予防接種委託費、家畜防疫互助事業委託費ほか
損 害 防 止 収 入		0	0	0		
受 取 奨 励 金		1	0	1		
受 取 寄 付 金		1	1	0		
受 取 利 息		93,424	93,303	121	有価証券利金、定期預金利息	

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
事 業 勘 定 受 入		527, 536	563, 044	△ 35, 508	
	農 作 物 共 済 勘 定 受 入	10, 000	33, 000	△ 23, 000	農作物（水稻）共済一般損害防止事業
	家 畜 共 済 勘 定 受 入	24, 072	23, 549	523	家畜特定損害防止事業 一般損害防止事業 肉用牛等事故発生防止補助金
	果 樹 共 済 勘 定 受 入	1	1	0	
	畑 作 物 共 済 勘 定 受 入	1	1	0	
	園芸施設物共済勘定受入	1	1	0	
	任 意 共 済 勘 定 受 入	493, 459	506, 491	△ 13, 032	建物総合、建物火災、収容＋小損害特約 農機具損害, 受取利息
	農機具更新共済勘定受入	1	1	0	
	家 畜 診 療 所 勘 定 受 入	1	0	1	
拠 出 金 払 戻 準 備 金 戻 入		1	0	1	
業 務 貸 倒 引 当 金 戻 入		1	0	1	
業 務 雑 収 入		21, 207	15, 392	5, 815	家賃・会場使用料・共益費等、収入保険推進協議会雑収入ほか
建 設 引 当 金 戻 入		1	1	0	
修 繕 引 当 金 戻 入		8, 000	19, 150	△ 11, 150	本所、支所等修繕費
更 新 引 当 金 戻 入		200	2, 150	△ 1, 950	器具等更新費用
業 務 引 当 金 戻 入		31, 571	1	31, 570	
事務機械化準備金戻入		15, 611	38, 846	△ 23, 235	各種事業電算処理委託料、システム修正委託料ほか
損 害 評 価 準 備 金 戻 入		1	0	1	
教 育 研 修 基 金 戻 入		1	1	0	
退職給与金施設預託金 付 加 金 収 入		6, 609	7, 495	△ 886	退職給与金施設付加給付分
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		1	1	0	
有 価 証 券 処 分 益		0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益		1	1	0	
業 務 雑 利 益		100	1	99	
業務繰越不足金繰入		0	0	0	
合 計		1, 440, 251	1, 553, 414	△ 113, 163	

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人 件 費		963,282	918,463	44,819	
	役 員 報 酬	5,780	6,668	△ 888	理事16名、監事3名
	職 員 給 料 手 当	684,292	679,865	4,427	プロパー職員80名、派遣職員35名
	法 定 福 利 費	138,755	113,919	24,836	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚 生 福 利 費	6,906	5,970	936	健康診断料、役職員慶弔費、作業着、産業医報酬ほか
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	42,552	9,144	33,408	
	退 職 給 与 金	84,180	99,302	△ 15,122	職員退職者3名
	(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	△ 84,180	△ 100,189	16,009	職員退職金
	賃 金	84,543	103,324	△ 18,781	嘱託職員・臨時職員
	顧 問 料	454	460	△ 6	顧問弁護士1名
旅 費 交 通 費		8,602	10,796	△ 2,194	
	役 員 旅 費 交 通 費	2,234	3,151	△ 917	総代会、理事会、監事会、全国組合長会議ほか
	職 員 旅 費 交 通 費	6,368	7,645	△ 1,277	全国会議、地区会議、各種講習会ほか
事 務 費		105,703	82,410	23,293	
	通 信 運 搬 費	79,818	48,480	31,338	電話料、郵券料、書類等送付料、インターネット利用料ほか
	図 書 印 刷 費	11,385	15,166	△ 3,781	総代会資料、電算用紙印刷代、封筒印刷代、新聞代、図書購入費ほか
	消 耗 品 費	8,669	11,583	△ 2,914	事務用品、事務用ファイル、プリンターほか
	手 数 料	5,831	7,181	△ 1,350	振込手数料、IB手数料、口座振替手数料ほか
業 務 費		57,907	113,028	△ 55,121	
	会 議 費	1,063	2,892	△ 1,829	総代会、理事会、任意共済推進会議ほか
	交 際 費	100	218	△ 118	
	講 習 会 費	1,660	1,489	171	情報セキュリティ研修会、コンプライアンス研修会、家畜診療技術講習会ほか
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	一時借入金利息
	委 託 費	39,902	77,449	△ 37,547	各種電算処理委託料、システム修正委託料、IDCセンター運用費用、広報誌折込委託ほか
	報 酬	8,225	19,838	△ 11,613	共済連絡員手当
	委 員 等 旅 費	4,946	10,188	△ 5,242	総代・推進員・協議会委員・家畜診療所運営委員旅費等
	諸 謝 金	2,010	953	1,057	弁護士費用

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
普 及 推 進 費		67,878	123,215	△ 55,337	
	広 報 費	10,036	10,409	△ 373	広報紙作成に伴う取材費、パンフレット印刷費ほか
	事 業 奨 励 費	57,842	112,806	△ 54,964	建物共済推進員手当、果樹・園芸・畑作集団加入奨励金、各種表彰費用ほか
施 設 費		89,227	89,983	△ 756	
	光 熱 水 費	10,786	10,463	323	水道、ガス、電気、灯油代
	備 消 品 費	3,282	3,299	△ 17	パソコン等購入費、事務用備品等購入費、施設用消耗品ほか
	燃 料 費	6,840	7,384	△ 544	自動車燃料費
	賃 借 料	36,461	23,995	12,466	支所事務所、公用車、電算機器等リース料、レンタカー代ほか
	修 繕 維 持 費	30,552	42,826	△ 12,274	会館設備保守料、事務所清掃費、本所・支所・診療所修繕費、システム保守料ほか
	保 険 料	1,306	2,016	△ 710	建物火災保険料、個人情報賠償責任保険料
		50,523	55,217	△ 4,694	
損 害 評 価 費	報 酬	24,114	43,842	△ 19,728	評価会委員手当、評価員手当
	旅 費	14,510	4,175	10,335	損害評価会、損害評価員会議ほか
	会 議 費	1,557	1,349	208	損害評価会、損害評価員会議ほか
	賃 金	240	213	27	損害評価案内人日当
	賃 借 料	140	6	134	実測器具リース料、損害評価時レンタカー代ほか
	燃 料 費	1,525	1,019	506	見回り調査ほか
	実 測 費	709	477	232	実測賃金、実測燃料費ほか
	実 測 器 具 購 入 費	108	131	△ 23	実測器具購入費
	委 託 費	0	1	△ 1	
	雑 費	7,620	4,004	3,616	建物事故鑑定等調査費、実測諸費用、損害評価員傷害保険料ほか
		27,306	47,524	△ 20,218	
	薬 剤 費	9,430	8,815	615	
損 害 防 止 費	器 具 購 入 費	369	300	69	
	修 理 費	6,063	4,050	2,013	
	雑 費	11,444	34,359	△ 22,915	
		26,435	32,034	△ 5,599	
諸 税 負 担 金	公 課 費	13,181	11,549	1,632	固定資産税、法人県民税、法人市民税、消費税、印紙代ほか
	協 会 負 担 金	5,348	5,872	△ 524	全国農業共済協会負担金、情報化推進分担金（協会）
	関 係 団 体 負 担 金	7,906	14,613	△ 6,707	各種団体会費、全国連会費、各種講習会負担金、地域再生協議会負担金ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
事 業 勘 定 繰 入		37,476	77,797	△ 40,321	
	任 意 共 済 勘 定 繰 入	0	1	△ 1	
	農機具更新共済勘定繰入	0	1	△ 1	
	家 畜 診 療 所 勘 定 繰 入	37,476	77,795	△ 40,319	家畜共済業務人件費、家畜特損 、一般損防、家畜防疫事業委託費ほか
拠 出 金 払 戻 準 備 金 繰 入		1	1	0	
業 務 貸 倒 引 当 金 繰 入		68	1	67	
業 務 雑 費		1,854	1,573	281	職員募集、来客用経費ほか
建 設 引 当 金 繰 入		1	1	0	
修 繕 引 当 金 繰 入		1	1	0	
更 新 引 当 金 繰 入		1	1	0	
業 務 引 当 金 繰 入		1	1	0	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
損害評価準備金繰入		1	1	0	
教育研修基金繰入		0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費		3,274	2	3,272	
	外 部 出 資 費	0	0	0	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	1,822	1	1,821	機器賃借料（リース資産）
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,452	1	1,451	セキュリティ管理ツール賃借料（リース資産）
リ ー ス 資 産 除 去 損		1	1	0	
リ ー ス 債 務 解 約 損		1	1	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		1	1	0	
有 価 証 券 処 分 損		1	1	0	
有 価 証 券 評 価 損		1	1	0	
業 務 財 産 処 分 損		1	1	0	
業 務 貸 倒 損 失		1	1	0	
業 務 雑 損 失		700	100	600	収入保険移行による賦課金返金分、家畜共済期末調整による賦課金返金分ほか
業 務 繰 延 残 金 繰 入		1	1	0	
小 計		1,440,250	1,552,158	△ 111,908	
予 備 費		1	1,256	△ 1,255	
合 計		1,440,251	1,553,414	△ 113,163	

令和２年度防災事業収支予算明細

(１) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A) - (B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		土壤診断ほか	家 畜			土壤診断ほか	家 畜			
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 取 補 助 金	11,794	0	0	11,794	14,546	0	0	14,546	△ 2,752	家畜特定損害防止事業交付金
防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損 害 防 止 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 受 入	34,072	10,000	16,209	7,863	55,590	33,000	12,891	9,699	△ 21,518	
農作物共済勘定受入	10,000	10,000	0	0	33,000	33,000	0	0	△ 23,000	農作物特別積立金戻入
家畜共済勘定受入	24,072	0	16,209	7,863	22,590	0	12,891	9,699	1,482	家畜特別積立金戻入（一般損害防止事業・特定損害防止事業）
業 務 受 入 額	1,595	1,595	0	0	2,347	2,347	0	0	△ 752	
収 入 計	47,461	11,595	16,209	19,657	72,483	35,347	12,891	24,245	△ 25,022	

(２) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A)－(B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		土壤診断ほか	家 畜			土壤診断ほか	家 畜			
事 務 費	207	10	197	0	207	10	197	0	0	
図 書 印 刷 費	207	10	197	0	207	10	197	0	0	農業技術・獣医学術指導関係書籍等購入費
損 害 防 止 費	27,306	11,585	15,721	0	47,524	35,337	12,187	0	△ 20,218	
薬 剤 費	9,430	800	8,630	0	8,815	1,500	7,315	0	615	土壤分析試薬・家畜ホルモ測定用薬品代・支所薬剤購入費ほか
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
技 術 者 雇 上 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器 具 購 入 費	369	369	0	0	300	300	0	0	69	土壤分析用器具・家畜検査室用器具購入費
修 理 費	6,063	180	5,883	0	4,050	537	3,513	0	2,013	土壤分析用器具修理代、血液検査器具メンテナンス代ほか
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑 費	11,444	10,236	1,208	0	34,359	33,000	1,359	0	△ 22,915	水稻損害防止事業負担金・廃液処理・肉用牛事故発生防止補助金ほか
支 払 防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 繰 入	19,948	0	291	19,657	24,752	0	507	24,245	△ 4,804	家畜一般損害防止旅費ほか・家畜特定損害防止事業経費
防 災 事 業 繰 延 残 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計	47,461	11,595	16,209	19,657	72,483	35,347	12,891	24,245	△ 25,022	

令和 2 年度 教育研修基金収支予算書

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
前 期 繰 越 残 金	2,527	0	2,527	
受 取 利 息	4,822	4,822	0	対象有価証券利金
業 務 勘 定 受 入	0	0	0	
合 計	7,349	4,822	2,527	

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
旅費交通費	2,096	1,670	426	
役員旅費交通費	114	0	114	役員研修会旅費
職員旅費交通費	1,982	1,670	312	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等旅費ほか
業務費	2,004	1,053	951	
講習会費	2,004	1,053	951	組合主催各種講習会費用ほか
諸税負担金	916	1,177	△ 261	
関係団体負担金	916	1,177	△ 261	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等参加負担金ほか
予備費	2,333	922	1,411	
合 計	7,349	4,822	2,527	

令和2年度 家畜診療所勘定収支予算明細

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
診 療 収 入	406,318	452,214	△ 45,896	
病 傷 事 故 診 療 収 入	350,304	401,883	△ 51,579	
病 傷 事 故 外 診 療 収 入	27,706	24,564	3,142	
診 療 雑 収 入	28,308	25,767	2,541	
診 療 所 受 取 補 助 金	0	0	0	
業 務 勘 定 受 入	37,476	77,795	△ 40,319	
家 畜 共 済 勘 定 受 入	0	1,052,424	0	令和元年度のみ使用科目
診 療 所 財 産 処 分 益	7	2	5	
診 療 所 雑 利 益	11	119	△ 108	
収 入 計	443,812	1,582,554	△ 1,138,742	

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
診 療 人 件 費	307,796	350,463	△ 42,667	
職 員 給 料 手 当	260,697	306,078	△ 45,381	
法 定 福 利 費	33,177	42,474	△ 9,297	
厚 生 福 利 費	1,922	1,910	12	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	12,000	1	11,999	
往 診 旅 費	378	252	126	
一 般 旅 費	477	950	△ 473	
嘱 託 獣 医 費	20,301	38,010	△ 17,709	
診 療 所 維 持 費	17,948	15,215	2,733	
賃 借 料	1,280	0	1,280	
事 務 費	6,419	6,344	75	
光 熱 水 費	6,138	6,490	△ 352	
保 険 料	130	0	130	
公 課 費	0	0	0	
修 理 費	3,981	2,381	1,600	

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
往 診 費	8,858	10,305	△ 1,447	
賃 借 料	14,760	16,002	△ 1,242	
嘱 託 診 療 費	0	17,452	△ 17,452	
医 療 品 消 耗 費	90,576	102,093	△ 11,517	
委 託 費	1,781	1,456	325	
車 両 リ サ イ ク ル 費	0	0	0	
雑 費	2,422	2,562	△ 140	
減 価 償 却 費	2,767	2,571	196	
診 療 所 リ ー ス 資 産 除 去 損	0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 債 務 解 約 損	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損	11	15	△ 4	
診 療 所 減 損 損 失	0	0	0	
診 療 所 雑 損 失	288	336	△ 48	
予 備 費	1	7,230	△ 7,229	
支 出 計	468,364	564,912	△ 96,548	
過 不 足	△ 24,552	1,017,642		